

研 修 報 告 書

令和7年7月14日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 堺 太一郎

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和7年5月14日（水）
開 催 地	大阪府大阪市（大阪万博）
参加議員名	長野哲、 堺 太一郎
研 修 項 目	大阪・関西万博に関する自治体職員・議員向けセミナーの受講 （万博の概要、自治体連携施策、地域活性化への活用方策等）
当該研修への 参加動機・目的	2025年大阪・関西万博を契機とした広域連携や地域活性化の取組について、自治体議員の立場から理解を深めることを目的とした。 特に、万博という国家的プロジェクトに対し、地方自治体がどのように関与し、観光振興や産業振興へとつなげていくのか、その政策的意義と実務的手法を把握することを主眼とした。
説 明 者	2025年日本国際博覧会協会
説 明 内 容	本セミナーは自治体職員及び議員を主な対象として実施されており、万博の全体像に加え、自治体との連携を前提とした具体的な施策が中心に説明された。 主な内容は以下のとおりである。 ① 大阪関西万博の理念、定義及び事業全体の構成 ② 海外パビリオン、民間パビリオン、テーマ事業の概要 ③ フェスティバルステーション等を活用した地域発信の仕組み ④ 観光ブースの設置や地域魅力紹介動画の活用方法 ⑤ 万博交流プログラム及びビジネスマッチングの展開 ⑥ 自治体による観光情報発信及び地域活性化の取組事例 これらの説明から、万博は単なる来場型イベントにとどまらず、自治体

	が主体的に関与することで、地域資源の発信や交流人口の拡大、さらには産業振興につなげることが可能な枠組みとして設計されていることが示された。
研修の成果	本視察を通じて、大阪・関西万博は単なる一過性のイベントではなく、自治体にとって地域資源の発信や外部との接点を創出する「政策的ツール」であることを理解した。自治体が主体的に関与することで、観光誘客や産業振興につなげる仕組みが構築されている点は重要である。 一方で、その効果は自動的に得られるものではなく、地域資源の整理や情報発信体制の構築、関係機関との連携といった事前の基盤整備が不可欠である。したがって、万博を契機とした取組は、平時からの観光・商工施策の延長線上で捉える必要がある。 久留米市においては、現時点で万博との直接的な連携が見込まれる状況にはなく、直ちに具体的な効果を期待することは難しいと考えられる。しかしながら、本視察で得られた知見は、今後の観光・産業政策の在り方を検討する上で有益であり、他自治体の取組や成果を踏まえつつ、本市の強みを活かした持続的な施策展開につなげていくことが重要である。

<現場写真>



研 修 報 告 書

令和7年 8月 3日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 轟 照 隆

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7年 8月 2日
開 催 地	東京都新宿区西新宿 リファレンス西新宿大京ビル2階
参加議員名	轟 照隆
研 修 項 目	決算審査特別講座 ① 決算審査特別講座 ②
当該研修への 参加動機・目的	9月議会での決算審査を前に、決算審査質疑を活発に行い、また質疑の ポイントを明確にするため講座を受講した。
説 明 者	元枚方市議会議長 木村 亮太 氏
説 明 内 容	①決算審査特別講座 ① ・決算審査で聞くことはこれだ ・質疑のための着眼点 ・施策評価、総合戦略から質疑を作ろう ・事務事業評価を活用しよう ②決算審査特別講座 ② ・決算質疑のために確認しておくべき資料 (財政状況資料集・人事行政の運営等の状況の公表) ・特別会計の質疑のポイント ・決算質疑の事例を紹介 ・決算質疑の後にやるべきこと

研修の成果	①決算審査特別講座 ① ・決算質疑の目的は前年度の事業内容を確認し、お金の使い方が適切だったかどうかを判断し、認定するかしないかを定める。効果を明らかにし、次年度以降に反映させること ・何のために質問するのか、事実確認だけの質問ではなく施策提言となる質問が重要 ・事業の目的、目標を確認し実績との乖離、実績の増加・減少や手段の整合性など様々な内容について確認を行い事業の必要性を検証する ・漠然とした質問では漠然とした答弁となる。5W1H（いつ、どこで、誰が、何を、なぜ、どのように）を意識した質疑のための事前準備の必要性 ・総合戦略からの施策評価で立てた目標に対して実績がどうなのかを検証し、事業の廃止を提案、予算や人員を増やす提案など今後の施策に反映させるための質疑を行うことができる ・事務事業評価を活用することにより詳しく事業の評価をすることができるようになる ②決算審査特別講座 ② ・決算審査のために事前に確認しておく資料として決算審査意見書（監査委員の意見を参考に）財政状況資料集（決算カード）人事行政の運営等の状況公表などがある ・特別会計、企業会計は独立採算制であるため、企業経営と同じ考え方受益者が明確であり、その人の負担で運営される。収入増、支出減などをチェックし質疑を行う ・質疑の後にやるべきこと（フォローをする）質疑した内容が次年度予算委どのように反映されたかをチェックする ・質問を実現するためブログで公表。過去の質疑の記録としても残すことができる ・質問を実現するために声を集める issues の活用。政治と接点がない無党派層が多く利用しており多くの声を集めることができる 今回の研修を受講し今後の決算審査で事業の評価、建設的な質疑を行いたい。根拠に基づく事業に必要性を判断するためにも、今回の研修で得た知識や資料などで事前に情報収集を行い今後の施策に反映させたい
--------------	---

研 修 報 告 書

令和7年10月31日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 轟 照 隆

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7 年 1 0 月 3 0 日
開 催 地	京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル
参加議員名	轟 照隆
研 修 項 目	①絶対的質問力 ②地方自治法を武器にする議員術～議会と首長の力学を読み解く
当該研修への 参加動機・目的	市民の代表として議会での一般質問を行う際の準備、データーの集め方 など学び、後半では地方自治法を理解し議会での活動に活かしていくた め講座を受講した
説 明 者	前京都市議会議員 村山 祥栄 氏
説 明 内 容	①絶対的質問力 ・質疑作成 フィールドを選ぼう ・みんなの不満を形にせよ ・イメージと現実の差を埋めろ ・質疑作成 ネタを探そう ②地方自治法を武器にする議員術～議会と首長の力学を読み解く ・自治法が定める「自治体の権限と限界」 ・議員活動の正しい理解と自治法の活用法 ・議会の役割と首長の権限 二元代表制の原則

研修の成果	①絶対的質問力 ・大局感のある質問、市民・議員・当局への周知したい内容の質問、当局を大きく揺さぶりたい質問、身近な課題や緊急性の高い質疑を行うなど質疑を作成する際のフィールドを選び質問を考える ・みんなの不満を形にすることが重要。問題とは理想と現実の差異（ギャップ）をいう。実際には問題はわかっているが解決策が全く伴っていないことが多い ・自己満足な質問は半分、ニーズを捉えた質問を半分する ・トレンドを掴め。したい質問より、聞きたい質問、時代を掴み質問せよ。議員がしたい質問より市民が聞いてほしい質問 ・イメージしている事と現実には差が生まれる。現実を把握し真実に対しどのような政策を提案するのか、質問するのが重要 ・課題発見力と調査遂行力を身に付けよう。市民からの陳情やお願いの中に市を大きく動かすような問題がかくれている ・常日頃から新聞や本などでネタを探しておくことも重要 ②地方自治法を武器にする議員術～議会と首長の力学を読み解くとは ・地方自治法を取り巻く法制度の基礎。日本国憲法第8章 地方自治、住民自治の根拠は日本国憲法第93条にあり二代表制が書かれている ・なぜ二代表制となっているのか、首長に与えられた権限は大きく分けると二つであり、代表と執行権 ・議会の権限と提案のチェックを行う。条例を設け又は改廃する、予算を定める、決算を認定する、検査権と調査権がある。 ・議員定数について、正しい答えはない。人口、類似自治体、常任委員会方式、人口面積方式、自治会バランス方式があり正解はない。 ・直接請求はだれもが行えるが自治体規模が大きくなるほど難しい。様々な制約があり要件が整っても議会で否決されるのがほとんど 今回の研修を受講し一般質問で取り上げる内容や議論を必要とする項目をどのように考えるかについて理解することができた。現在の社会情勢や将来の予測をもとに、理想と現実の差異について今後、質問内容を考えていきたい。また、地方自治法など議員として必要な法令知識について今後も理解を深めていく重要性を感じた。議員としての権限を理解し市民の代表としての責任を果たしていきたい。
--------------	--

研 修 報 告 書

2026 年 3 月 18 日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 長野 哲

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 8 年 2 月 7 日
開 催 地	東京都
参加議員名	後藤敬介、堺太一郎、長野哲
研 修 項 目	生成 AI を活用した予算審議について
当該研修への 参加動機・目的	予算審議において、財政状況資料集や事務事業評価シートを活用した根拠ある質疑を実践してきたものの、複数自治体の比較分析や膨大なシートの精査には多大な時間を要していた。生成 AI の活用によってこうした作業を効率化し、より深い政策議論に注力できる環境を整えたいとの問題意識から参加した。あわせて、他の自治体議員との意見交換を通じ、自団体の財政運営や行政評価の状況を相対化する視点を得ることを目的とした。
説 明 者	前枚方市議会議長 木村 亮太 氏
説 明 内 容	◆基本編（午前の部） 生成 AI の基礎知識として、ChatGPT・Google Gemini 等の主要サービスの特徴と使い分け、無料・有料プランの違い、効果的な指示文（プロンプト）の作成方法について説明を受けた。あわせて、AI が事実と反する内容を生成する「ハルシネーション」への対処として、省庁・自治体等の公的資料による情報の検証を徹底することの重要性が示された。 議員活動への応用としては、①議会質問の原稿を活用したブログ記事・報告資料への要約・変換、②先進自治体の事例調査から論点整理・質問構成案の作成に至る一般質問作成フロー、③省庁資料等をもとにしたインフォグラフィックおよびスライド資料の自動生成、④広報画像の作成手法について、実際の操作を交えた説明が行われた。

説明内容	◆応用編（午後の部） 午後の研修は、財政分析の基礎知識の習得と、AI ツール（NotebookLM・ChatGPT）を活用した実践的な分析手法の習得を柱として構成されていた。 財政分析については、総務省が公表する財政状況資料集の見方を中心に解説が行われた。財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率の各指標の意味と読み解き方を学ぶとともに、類似団体との比較を通じて自団体の財政構造を客観的に評価する手法が示された。また、目的別歳出決算分析表（住民一人当たりコスト）を活用することで、教育費・民生費・商工費等の分野別支出水準を他団体と比較し、質疑のネタとして展開する具体的な方法が紹介された。 AI ツールの活用については、NotebookLM への資料読み込みを中心に解説された。財政状況資料集の Excel ファイルは Google スプレッドシートへ変換した上でソースとして追加する手順が示され、複数自治体のデータを横断的に比較した一覧表の自動生成や人口推計データとの掛け合わせによる分析等、実際の操作をデモンストレーション形式で確認した。また、総務省が公表する「地域行政サービス改革の取り組み状況」のデータを活用し、事務事業評価の実施・公表状況を自治体別に一覧化する手法も紹介された。 事務事業評価の活用については、目標値と実績値のかい離を AI で抽出し、未達成事業や拡充・縮小方針の事業を効率的にピックアップする手法が示された。あわせて、評価を実施していない・公表していない自治体に対し議員の立場から公表を求める根拠として、全国的な実施状況データを活用する方法についても説明があった。 研修後半では、質疑による政策実現に向けた実践的な視点として、後追いの重要性・他自治体事例を用いた説得力の強化・所管事務調査の活用・計画策定審議会への参画など、継続的な働きかけの手法についても解説が行われた。
-------------	---

研修の成果	本研修（基本編・応用編）を通じて、生成 AI を議会活動に実践的に活用するための知識・手法を体系的に習得した。 基本編では、予算審議・一般質問における先進事例調査や論点整理の効率化、議会報告資料・情報発信コンテンツの迅速な作成など、日常的な議員活動への具体的な適用方法について理解を深めた。応用編では、財政状況資料集・事務事業評価シート・総務省統計データ等を NotebookLM に読み込み、複数資料の横断的な比較分析や未達成事業の抽出を効率的に行う具体的な手順を習得した。従来は目視で行っていた資料確認作業を AI で代替することにより、質疑準備に要する時間を大幅に短縮し、その分を政策的判断や当事者からの聞き取りといった本質的な活動に充てることが可能となる。また、事務事業評価の実施・公表状況について全国・県内自治体との比較を即座に行えるようになったことで、本市の現状を根拠として示しながら評価の充実を求める質疑への活用も期待できる。 なお、AI 出力の活用にあたっては、情報源を公的資料で検証すること、および最終的な内容の判断・精査は議員自身が行うという適切な主従関係を維持することが不可欠であることを改めて確認した。 今後は、本研修で習得した手法を今後の予算審議および決算審査における実際の分析作業に取り入れ、根拠ある政策提言の質と効率の向上を図っていく。
--------------	---

研 修 報 告 書

2026 年 3 月 18 日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 長野 哲

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 8 年 2 月 20 日
開 催 地	東京都
参 加 議 員 名	後藤敬介、権藤智喜、堺太一郎、長野哲
研 修 項 目	効果的な一般質問手法と政策形成への繋げ方（広瀬行政研究所）
当該研修への 参加動機・目的	質問作成の基本を学ぶため。
説 明 者	廣瀬行政研究所 廣瀬和彦氏
説 明 内 容	説明内容（研修の概要）本研修では、地方議会における一般質問の法的根拠と、それを具体的な政策形成へと繋げるための実践的な手法について、以下の項目を中心に解説が行われた。 ・ 一般質問と質疑の相違：行政事務全般の見解を問う「質問」と、議案の疑問点を正す「質疑」の定義および運用の違い。 ・ 質問の種類とルール：代表質問、緊急質問、文書質問等の形態と、自治体の事務範囲内に限定される質問の限界性。 ・ 効果的な質問のための 11 のチェックポイント：抽象的な質問を避け、事実や証拠（エビデンス）に基づいた具体的な論点を提示するための留意事項。 ・ 執行機関への対応と手法：一問一答方式と一括質問方式のメリット・デメリット、および事前聞き取りや答弁書配布のあり方。 ・ 政策形成へのサイクル：質問を一度きりで終わらせず、執行部の「検討する」という答弁に対する継続的なフォローアップや、議員間での自由討議を通じた議会全体での政策提言の手法。

研修の成果	本研修を通じて、一般質問を単なる「主義主張の場」ではなく、住民福祉の向上とより良いまちづくりのための政策提言ツールとして再定義することができた。具体的な成果は以下の通りです。 ・ 質疑と質問の厳格な使い分けの習得：予算案等の審議における「質疑」では意見を述べず疑問点の解明に徹し、定例会での「一般質問」において政策提言を行うという、議会運営の原則を再確認しました。 ・ 論理的な提言手法の獲得：類似団体との比較や具体的な予算規模の提示など、執行部が具体的に検討可能な「エビデンスに基づいた提言」の重要性を学びました。 ・ 「答弁後」の重要性の認識：「検討する」との答弁を引き出した後の進捗管理（フォローアップ）や、過去の会議録を活用した答弁の継続性の確認など、実現に向けた粘り強い活動の必要性を理解しました。 ・ 議会全体の政策形成能力の向上：個人の質問を委員会報告や議員間討議へと繋げ、議会としての意思決定（決議や申し入れ）に昇華させるプロセスを、他市の先進事例（犬山市や中津市など）を通して学びました。
--------------	---

研 修 報 告 書

2026 年 3 月 18 日

会 派 名 立志会議員団
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団
報 告 者 長野 哲

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 8 年 2 月 20 日
開 催 地	東京都
参 加 議 員 名	後藤敬介、榎藤智喜、堺太一郎、長野哲
研 修 項 目	予算・決算質疑で成果を上げる方法
当該研修への 参加動機・目的	本研修への参加は、質疑の法的な意義やルールを再確認するとともに、「経済性・効率性・有効性」の 3E の視点や、決算審査の結果を次年度予算に連動させる「政策サイクル」の具体的な手法を習得することを目的とした。
説 明 者	廣瀬行政研究所 廣瀬和彦氏
説 明 内 容	研修では、廣瀬和彦氏より、予算・決算質疑におけるテクニックと戦略について、以下の主要項目に沿って解説がなされた。 質疑の基礎と留意点：質疑はあくまで「疑問点の解明」に限定され、自己の意見を述べる場ではないという法的な大原則を確認した。本会議では概略を、委員会では詳細をただすといった使い分けの重要性が強調された。 予算審議の着眼点：予算案が「基本計画」等と整合しているかという「合規性」に加え、将来負担比率や実質公債費比率といった「財政の持続可能性」をチェックする視点が示された。また、単年度の建設費だけでなく、20 年先を見据えた「ライフサイクルコスト」を質疑に盛り込むことの重要性が説かれた。 決算審査と行政評価：決算認定は単なる過去の確認ではなく、予算執行の「政治的・徳義的責任」を問うものである。不用額の分析を通じた見積精度の検証や、KPI（成果指標）の達成度を測るアウトカム重視の質

	疑手法について具体例が示された。 予算・決算の連動（政策サイクル）：多摩市や四日市市の先進事例を参考に、決算審査で抽出された課題を「提言シート」等で市長に手渡し、次年度予算への反映状況をチェックする「議会版 PDCA サイクル」の構築手法が解説された。
研修の成果	本研修を通じて、以下の成果を得ることができた。 質疑の質の向上：「なぜこの施策を優先したのか」という緊要度の確認や、委託料の積算根拠の妥当性など、具体的かつ論理的な質疑を行うための「着眼点リスト」を整理できた。 政策サイクルへの理解：決算審査を「認定か不認定か」の二択で終わらせず、次年度の予算編成に向けた「提言」へと繋げる具体的な流れを理解した。これにより、議会としての意思決定がより建設的なものになると確信している。 リスク管理の視点：内部統制や不正防止の体制、個人情報の管理状況など、ガバナンスの観点から予算執行をチェックする重要性を再認識した。

視 察 報 告 書

令和 8 年 3 月 18 日

会 派 名 立志会議員団

代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団

報 告 者 長野 哲

政務活動のため視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	2025年5月2日
視 察 地	大分県庁
参加議員名	長野 哲
視察項目	1人1台端末を活用した小・中学生プレゼンテーションコンテストについて
視察の目的	本視察の目的は、GIGAスクール構想によって整備された1人1台端末を効果的に活用し、児童生徒の「思考力・判断力・表現力」を育むための具体的な方策を調査することにある。 特に、文部科学省が提唱する「自分の考えを論理的に構成し、効果的に伝える能力」を、学校現場でどのように育成し、社会で活躍するためのスキルとして定着させているか、その仕組みと指導体制を明らかにすることを主眼とする。
当該視察地を選定した理由	大分県は、小・中学校を対象としたプレゼンテーションコンテストを8年間にわたり継続しており、全国的にも先駆的な取り組みを行っている。単なるICT機器の操作習得に留まらず、以下の点において顕著な成果を上げていることが選定の決め手となった。 ・TED形式などの表現力豊かな手法を導入し、教員の指導力向上と生徒の積極性を同時に引き出している点。 ・コンテストの実施が、大学入試（総合型選抜）の合格率向上や、不登校児童生徒の減少といった具体的な教育的効果に繋がっている点。
説 明 者	教育DX推進課 西元陽佑氏、友永有司氏
説明内容	本事業は、児童生徒の情報活用能力と教員のICT活用指導力の向上を目的としている。 コンテストの定義：単なる学習成果の発表や報告ではなく、「相手の行動を促すこと」をプレゼンテーションの目的と定義している。 募集・実施形態：小学校・中学校の2部門で実施され、1人1台端末を用いて作成した資料をもとに、5～6分間の発表を行う。 厳格な審査基準：合計80点満点で構成され、「内容（独自性・構成・説得力等）」が40点と配点が高く設定されており、資料作成（20点）や発表姿勢（20点）とあわせて多面的に評価される。 指導メソッド：映像や画像を活用しながら身振り手振りを交えるスタイルを基礎とし、リサーチ力、情報リテラシー、映像編集技術の育成を包括している。

視察の成果と 久留米市へ 期待される効果	視察を通じて、コンテストという「目標」を設定することで、教員と児童生徒の双方が熱意を持って取り組む好循環が生まれていることを確認しました。久留米市においても同様の取り組み、あるいは教育委員会主導の指針を導入することで、以下の効果が期待される。 不登校児童生徒の減少と意欲の向上：コンテスト開催によって教師と児童生徒の双方が熱心に取り組むようになり、前向きな気持ちが醸成されることで、不登校の減少や、社会課題に対して創造的な解決策を自主的に提案する力の育成が期待できる。 教育格差の正義と質の向上：教育委員会主導でノウハウを共有し、コンテスト等の機会を設けることで、各校間での指導レベルの差を解消し、市全体の教育の質を底上げできます。 自己肯定感の醸成とメンタルケア：早い段階から自分の考えを論理的に整理して伝える経験は、一人一人の自己肯定感を育み、将来のストレスやプレッシャーに対処できる整ったメンタルの構築に寄与する。 進路実績への波及：表現力や探究心が養われることで、近年の大学入試で重視されている総合型選抜等において、目に見える実績向上が期待できる。 郷土愛の深化とリーダー育成：地域の魅力を探究し発信する活動を通じて、地域への愛着を深め、未来を担うリーダーを育成する契機となる。
-------------------------------------	--

視 察 報 告 書

令和8年2月16日

会 派 名 立志会議員団

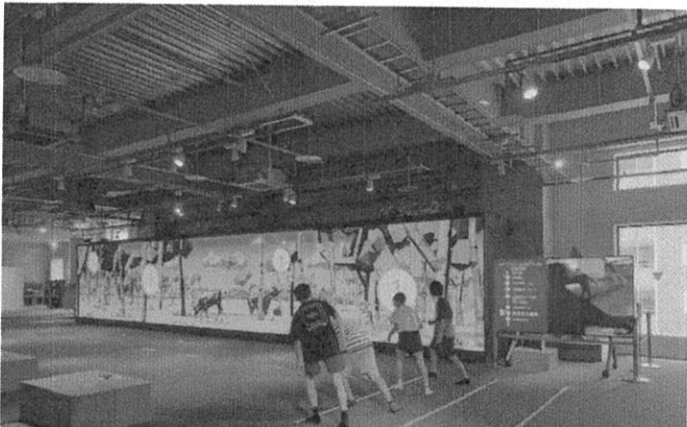
代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団

報 告 者 長野 哲

政務活動のための視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和7年7月3日（木）								
視 察 地	函館市（はこだてみらい館・はこだてキッズ館プラザ）								
参加議員名	後藤敬介、堺太一郎、長野哲								
視察項目	はこだてみらい館・はこだてキッズ館プラザについて								
視察の目的	函館駅前の再開発ビル「キラリス函館」内において、ICTを活用した教育・体験施設（はこだてみらい館）と、全天候型の屋内遊戯施設（はこだてキッズプラザ）を一体的に運営する手法を調査する。特に、中心市街地における賑わい創出、子育て支援の充実、および指定管理者制度を用いた公設民営の効率的な運営体制と財源確保の実態を把握し、久留米市における都市計画や子育て環境の整備に資することを目的とする。								
当該視察地を選定した理由	市民向けの子育て支援施設キッズプラザ（アクティブな遊具）と、観光客・学生向けの体験施設みらい館（360度LEDディスプレイ等を用いたデジタルコンテンツ）を併設し、多様な層を街中に呼び込む戦略が久留米市の中心市街地施策にも合致するため。								
説 明 者	はこだてみらい館 柴嶺亮 館長								
説明内容	1. 運営体制と財政状況 <table><tr><td>運営手法</td><td>日常運営は指定管理者が行い、市は30万円以上の大規模修繕や年間約2,000万円の新規コンテンツ導入を担当している。</td></tr><tr><td>市支出（年）</td><td>指定管理料：約1億4,000万円（うち人件費 約7,000万円）</td></tr><tr><td>コンテンツ予算</td><td>新規コンテンツ導入費として年間約2,000万円を市が負担</td></tr><tr><td>収支状況</td><td>主な収入は入館料だが、当初想定の半分程度に留まり、改善が課題</td></tr></table> 2. 施設運営と利用実績 利用動向：天候に大きく左右され、晴天時は少ないものの、雨天や猛暑など屋外活動が困難な日には1,000人を超える利用がある 交通手段：函館市民（約3割）は主に自家用車を利用し、市外・道外の観光客は徒歩や公共交通機関で来館している。 定性的評価：子どもから高齢者まで多様な層が訪れ、中心市街地の交流・賑わい創出に貢献している。 3. 今後の課題と対策 教育利用：平日の利用者増を目指し、ドローン等のプログラミング教材を活用した小中学校の団体利用を働きかけている。	運営手法	日常運営は指定管理者が行い、市は30万円以上の大規模修繕や年間約2,000万円の新規コンテンツ導入を担当している。	市支出（年）	指定管理料：約1億4,000万円（うち人件費 約7,000万円）	コンテンツ予算	新規コンテンツ導入費として年間約2,000万円を市が負担	収支状況	主な収入は入館料だが、当初想定の半分程度に留まり、改善が課題
運営手法	日常運営は指定管理者が行い、市は30万円以上の大規模修繕や年間約2,000万円の新規コンテンツ導入を担当している。								
市支出（年）	指定管理料：約1億4,000万円（うち人件費 約7,000万円）								
コンテンツ予算	新規コンテンツ導入費として年間約2,000万円を市が負担								
収支状況	主な収入は入館料だが、当初想定の半分程度に留まり、改善が課題								

説明内容	現場の障壁：各校へチラシを配布しているが、バスの手配費用や教員の引率負担が団体利用のハードルとなっている。 公募の維持：指定管理料の厳格な積算により事業の魅力が低下する懸念があるため、適切な人件費確保に向けた庁内調整を強化
視察の成果と久留米市へ期待される効果	デジタル施設における「見えないコスト」の可視化が最大の成果であった。単なる機器の設置だけでなく、「年間2,000万円規模のコンテンツ更新」と「5～10年ごとの大規模更新費用」をあらかじめ予算に組み込んでおく必要性が明らかになった。また、指定管理料の積算を厳しくしすぎると事業の魅力が低下し、応募者がいなくなるリスク（指定管理者不在の回避）についても重要な知見を得た。 久留米市へ期待される効果 まちなかに賑わい創出のヒント：西鉄久留米駅前や六ツ門地区といった中心市街地の再開発において、函館のように「猛暑や雨天でも子どもを連れて訪れられる強力な集客フック（全天候型施設）」を持つことで「天候に左右されない滞留空間」を創出し、若年層やファミリー層の回遊性を向上させることが期待される。※デジタル遊具やICT体験の導入を検討 STEAM教育の拠点化：ソニー等との企業連携により、学校教育を補完する「ドローン」や「プログラミング」の体験拠点を整備することで、久留米市の次世代育成の魅力を向上させられる。 官民連携の最適化：指定管理者との協議において、函館市の事例（30万円以上の修繕は市、日常は民間）を参考に、責任分界点と経費負担を明確にすることで、民間企業の企画力を最大限に引き出し、持続可能な公設民営モデルの構築が可能となる。  ←幅14.5m×高さ2.5mの巨大高精細LEDディスプレイ「メディアウォール」 天井のミラーによって、まるで雲の中で遊んでいるような不思議な感覚で遊べる巨大ネット遊具 ↓   ソニーの空間再現ディスプレイを使用した3DCGの恐竜

視 察 報 告 書

令和8年2月25日

会 派 名 立志会議員団

代 表 者 永田 一伸 様

会 派 名 立志会議員団

報 告 者 長野 哲

政務活動のための視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和7年7月4日（金）
視 察 地	千代田区立九段中等教育学校
参加議員名	後藤敬介、堺太一郎、長野哲
視察項目	千代田区 ICT 学校教育システムの推進（独自生成AIシステム導入）について
視察の目的	今回の視察の目的は、久留米市でも避けて通れない「教育DX」をどのように進めるべきか、その方向性を探ることにある。 特に、 ・生成AIを活用した授業改善 ・個別最適化学習の実現 ・教員の働き方改革（校務DX） ・ICT環境整備のあり方 ・保護者・地域との連携方法 これらについて、千代田区の先進事例から学び、久留米市の教育施策に活かすことを目的とした。
当該視察地を選定した理由	千代田区立九段中等教育学校を視察先に選んだ理由は、大きく三つある。 まず第一に、千代田区は全国で初めて、区立全小中学校に生成AIを導入する自治体であり、教育DXの最先端を走っている点。 第二に、九段中等教育学校が文部科学省のリーディングDXスクール（生成AIパイロット校）に指定されており、教育現場でのAI活用が具体的に進んでいること。 第三に、自治体として生成AIガイドラインを策定し、安全性と教育効果を両立させている点が、久留米市の今後の参考になると考えたため。
説 明 者	九段中等教育学校 野村公郎統括校長
説明内容	・千代田区のICT教育の全体像 千代田区では、一人一台端末の整備を早期に完了し、クラウド環境を活用した学習が定着している。 ICTは「特別なもの」ではなく、日常的に使う学習ツールとして位置づけられていた。 ・独自生成AIシステム「AI+Me」について 区立全小中学校で利用できる生成AIで、教材作成、文章要約、議論支援など多様な機能が備わっている。 学校専用の安全設計がされており、児童生徒が安心して利用できる環境が整えられていた。

説明内容	・九段中等教育学校での教育利用 探究学習では、AIが課題設定や情報整理をサポートし、生徒の思考を深める役割を果たしていた。 また、複数のAIを比較しながら使うことで、AIリテラシーを育てる授業も行われていた。 ・校務での生成AI活用 教員は、文書作成や会議資料の要約、保護者向け文案の作成など、日常的にAIを活用していた。 「AIが下書きを作り、教員が仕上げる」というスタイルが定着しており、校務負担の軽減に大きく寄与しているとの説明があった。 ・教員研修・ICTリーダー育成 ICT活用ハンドブックを整備し、教員研修を体系化していた。 また、ICT担当教員やICT支援員が学校を巡回し、現場を支える体制が整っていた。 ・保護者・地域との連携 ICT活用説明会を開催し、保護者の理解促進に努めているとのことだった。 また、地域企業と連携して生成AIを共同開発するなど、地域との協働も進んでいた。
視察の成果と久留米市へ期待される効果	今回の視察を通じて、久留米市にとって次のような効果が期待できると感じた。 ・教育の質の向上 生成AIを活用することで、探究学習がより深まり、個別最適化学習も実現しやすくなる。 また、AIリテラシー教育は、これからの社会を生きる子どもたちに不可欠な力となる。 ・教員の働き方改革 校務文書や教材作成の効率化により、教員が子どもと向き合う時間を増やすことができる。 教員不足が課題となる久留米市にとって、非常に重要な視点である。 ・ICT環境整備の方向性が明確化 端末やネットワーク整備だけでなく、AIドリルやクラウド教材の活用、ICT支援員の役割など、整備すべきポイントが明確になった。 ・久留米市の教育DX推進に向けた具体策 例えば、 - 久留米版「教育生成AI」の導入 - モデル校（AIパイロット校）の設置 - 教員研修体系の再構築 - 校務DXの推進 など、実行可能な施策が多く見えてきた。 ・保護者・地域との連携強化 ICT活用説明会の開催や、地域企業・大学との協働など、久留米市でも取り入れられる取り組みが多くあった。

視察状況

